平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月14日

上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　大
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　http://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山村　章
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	29,151	△41.4	△2,647	－	△3,160	－	△7,670	－
24年３月期第３四半期	49,776	25.2	4,544	4.4	3,671	△2.0	2,174	△18.0

（注）包括利益　　25年３月期第３四半期　　△7,787百万円　（－%）　　24年３月期第３四半期　　1,415百万円　（22.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	△248.97	－
24年３月期第３四半期	76.45	74.98

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	65,865	25,984	38.5
24年３月期	72,571	34,186	46.0

（参考）自己資本　　25年３月期第３四半期　　25,399百万円　　24年３月期　　33,387百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△35.1	△3,400	－	△4,400	－	△8,300	－	△269.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有
（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	30,903,702株	24年３月期	30,705,663株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	93,424株	24年３月期	93,344株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	30,807,404株	24年３月期３Ｑ	28,442,709株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第３四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済に緩やかな回復の兆しが見えておりますが、中国の経済成長率が鈍化し、我が国では長引くデフレのもと消費意欲が見られず、景気は足踏み状態で推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、最終需要の冷え込みにより、産業用エレクトロ機器、民生用エレクトロ機器が共に伸び悩み、半導体及びＦＰＤの設備投資意欲が減退し、製造装置需給の調整局面が続いております。

また、太陽電池産業におきましても、太陽電池パネルの供給過剰による売価の下落が続き、在庫調整のためパネルメーカーの稼動率は低下しております。一部には事業縮小や事業撤退に追込まれるなど厳しい市場の状況が続いております。

このような経営環境のなか、半導体製造装置の市場環境は引続き厳しく、短期的には回復の兆しは見えていない状況から、装置関連事業である真空シールや石英製品などの販売は軟調に推移しました。ＦＰＤ製造装置も依然として厳しい状況にあり、スマートフォンやタブレットＰＣ向けの高精細型ディスプレイの設備投資が待たれるところです。

当社グループの太陽電池関連事業におきましては、太陽電池市場の設備投資凍結により、シリコン結晶製造装置の販売不振が続いております。また、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく、平成24年11月７日に公表いたしました「事業構造改革プラン」を実施中であり、自社ブランド品の太陽電池用シリコンウエーハ並びに太陽電池セルの撤退に伴う在庫処分や米国坩堝工場の撤退に伴う処理を行っております。加えて、役員報酬及び管理職給与の一部カット、グループ全体での人員合理化を実施いたしました。今後も、販売強化はもとより、経費の削減、在庫の削減などの施策を継続的に実施し、収益の上がる体質へ転換するよう事業構造改革を行ってまいります。その一環として、本年１月に本社の組織変更を行い、事業部制から本部制に移行いたしました。組織の簡素化による機能の重複を排除し、適正な人員で効率の良い事業運営を目指してまいります。

この結果、連結売上高は29,151百万円（前年同期比41.4％減）、連結営業損失は2,647百万円（前年同期4,544百万円の営業利益）、連結経常損失は3,160百万円（前年同期は3,671百万円の経常利益）となりました。また、「事業構造改革プラン」実施に伴う事業縮小等に係る費用を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、連結四半期純損失は7,670百万円（前年同期は2,174百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の３区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の微細化設備向けを中心に販売いたしましたが、各製品は値下げ要求が厳しく、販売価格は下落しております。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・ＦＰＤ・ＬＥＤの設備投資需要が引き続き低調であり、売上高は軟調に推移しております。シリコンウエーハ加工は底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は14,182百万円（前年同期比29.6％減）、営業利益は211百万円（前年同期比91.3％減）となりました。

（太陽電池関連事業）
当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、角槽などです。
太陽光発電産業は、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場の成長がとまり、中国・日本・インド・アメリカ市場への導入が伸びています。世界では前年と同等の導入量の見込みとなりましたが、太陽電池パネルの価格下落は止まらず、破綻する欧米企業や最大手の中国メーカーも赤字に転落するなど厳しい市場環境でした。このため設備投資は凍結となり、シリコン結晶製造装置の販売不振が続きました。この対策として、需要のある一般産業向けに研磨装置やガラス加工装置などを開発しております。また、ユーザーの生産調整に伴い消耗品である石英坩堝や角槽も総じて低調な需要となり、売上が減少いたしました。また、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上しました。
この結果、当該事業の売上高は9,679百万円（前年同期比58.8％減）、営業損失は3,029百万円（前年同期は営業利益1,285百万円）となりました。

（電子デバイス事業）
当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。
主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、年央まで欧州の財政危機の影響で世界の自動車販売が減少しましたが、その後、回復に転じており、温調シートが搭載される高級車も徐々に回復しております。民生機器に使用されるサーモモジュールは、消費の伸び悩みで前年を下回りましたが底堅く推移し、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。車載スピーカーに採用されている磁性流体は、自動車販売が好調なことから堅調に推移しました。
この結果、当該事業の売上高は3,300百万円（前年同期比23.4％減）、営業利益は191百万円（前年同期比66.7％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
①資産、負債及び純資産の状況
＜資産＞
当第３四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ6,706百万円減少し、65,865百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。
＜負債＞
当第３四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,496百万円増加し、39,880百万円となりました。これは主に事業構造改革引当金2,921百万円を計上したことによるものであります。
＜純資産＞
当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,202百万円減少し、25,984百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,245百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末には6,315百万円となりました。
当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞
営業活動の結果得られた資金は685百万円（前年同期比705百万円減）となりました。これは主に事業構造改革引当金の増加額2,921百万円、減価償却費2,416百万円、たな卸資産の減少額1,260百万円の一方で、税金等調整前四半期純損失6,985百万円、売上債権の増加額1,080百万円によるものであります。
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
投資活動の結果使用した資金は2,642百万円（前年同期比5,397百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,498百万円によるものであります。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
財務活動の結果使用した資金は1,360百万円（前年同期は10,121百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入2,500百万円の一方で、長期借入金の返済による支出2,558百万円、配当金の支払額608百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
平成25年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月７日に公表の「業績予想修正、配当予想修正、特別損失発生及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」から変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第３四半期連結累計期間において、売上高は29,151百万円（前年同期比41.4%減）、営業損失は2,647百万円（前年同期は4,544百万円の営業利益）、経常損失は3,160百万円（前年同期は3,671百万円の経常利益）、四半期純損失は7,670百万円（前年同期は2,174百万円の四半期純利益）を計上した結果、純資産が25,984百万円（前連結会計年度末は34,186百万円）となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（１）連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、「事業構造改革プラン」を策定し、実施いたし、来期以降の収益体質強化を図ってまいります。また、取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してゆくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,560,891	6,315,199
受取手形及び売掛金	13,921,317	14,936,135
商品及び製品	3,950,270	3,661,438
仕掛品	1,559,372	1,529,403
原材料及び貯蔵品	6,478,241	5,550,244
その他	6,007,468	2,490,045
貸倒引当金	△147,413	△434,296
流動資産合計	41,330,148	34,048,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,279,302	4,921,858
機械装置及び運搬具（純額）	7,205,744	7,798,382
工具、器具及び備品（純額）	4,813,678	5,270,904
土地	2,718,278	2,717,834
リース資産（純額）	181,736	183,451
建設仮勘定	5,198,526	3,723,827
有形固定資産合計	25,397,268	24,616,258
無形固定資産		
のれん	1,118,475	811,988
その他	1,250,220	840,051
無形固定資産合計	2,368,696	1,652,039
投資その他の資産		
その他	4,043,545	6,557,387
貸倒引当金	△568,112	△1,008,436
投資その他の資産合計	3,475,432	5,548,951
固定資産合計	31,241,397	31,817,249
資産合計	72,571,546	65,865,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	9,245,421
短期借入金	11,834,621	11,269,189
1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,259,160
未払法人税等	361,387	194,412
賞与引当金	539,848	424,702
事業構造改革引当金	－	2,921,576
資産除去債務	15,400	－
その他	5,053,970	4,280,909
流動負債合計	29,592,489	31,595,373
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	－
長期借入金	5,856,448	5,732,404
退職給付引当金	141,956	136,060
役員退職慰労引当金	88,820	53,370
資産除去債務	77,788	80,803
その他	2,427,266	2,282,919
固定負債合計	8,792,280	8,285,557
負債合計	38,384,770	39,880,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	1,310,802
自己株式	△86,297	△86,355
株主資本合計	36,311,373	28,229,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	209,976
為替換算調整勘定	△3,136,765	△3,039,139
その他の包括利益累計額合計	△2,923,784	△2,829,163
少数株主持分	799,186	584,604
純資産合計	34,186,775	25,984,488
負債純資産合計	72,571,546	65,865,419

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	49,776,417	29,151,174
売上原価	35,793,785	23,740,397
売上総利益	13,982,631	5,410,776
販売費及び一般管理費	9,438,243	8,057,877
営業利益又は営業損失（△）	4,544,388	△2,647,100
営業外収益		
受取利息	72,594	21,920
補助金収入	87,756	106,055
為替差益	－	5,913
その他	104,573	75,947
営業外収益合計	264,924	209,836
営業外費用		
支払利息	429,472	483,262
支払手数料	123,810	13,121
為替差損	363,837	－
その他	220,590	226,351
営業外費用合計	1,137,710	722,735
経常利益又は経常損失（△）	3,671,601	△3,160,000
特別利益		
投資有価証券売却益	4,113	5,040
固定資産売却益	4,493	4,325
関係会社株式売却益	－	75,698
災害損失引当金戻入額	65,992	－
その他	12,620	－
特別利益合計	87,220	85,064
特別損失		
固定資産処分損	93,248	59,854
関係会社株式売却損	9,957	－
投資有価証券評価損	91,837	115,363
減損損失	－	325,797
災害による損失	29,011	－
任用契約一括償却損	170,909	－
事業構造改革費用	－	3,406,129
その他	109,736	3,770
特別損失合計	504,701	3,910,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,254,120	△6,985,850
法人税等	985,870	903,466
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,268,250	△7,889,317
少数株主利益又は少数株主損失（△）	93,931	△219,295
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,174,318	△7,670,021

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,268,250	△7,889,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,484	△3,003
為替換算調整勘定	△784,622	100,012
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,312	4,369
その他の包括利益合計	△852,418	101,378
四半期包括利益	1,415,831	△7,787,939
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,189	△7,575,400
少数株主に係る四半期包括利益	76,641	△212,538

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,254,120	△6,985,850
減価償却費	2,066,641	2,416,523
減損損失	－	325,797
のれん償却額	334,674	309,932
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58,844	△5,901
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,650	△35,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	294,733	△117,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	239,645	737,217
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△124,000	－
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	－	2,921,576
受取利息及び受取配当金	△77,545	△25,476
支払利息	429,472	483,262
株式交付費	42,049	813
為替差損益（△は益）	13,437	26,716
持分法による投資損益（△は益）	17,857	53,430
固定資産売却損益（△は益）	△4,493	△4,325
固定資産処分損益（△は益）	93,248	59,854
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,040
関係会社株式売却損益（△は益）	9,957	△75,698
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,113	－
投資有価証券評価損益（△は益）	91,837	115,363
任用契約一括償却損	170,909	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,119,687	△1,080,962
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,909,558	1,260,059
仕入債務の増減額（△は減少）	2,527,204	712,328
その他	△447,622	494,243
小計	2,962,262	1,581,144
利息及び配当金の受取額	77,911	32,183
利息の支払額	△444,345	△486,436
法人税等の支払額	△1,204,862	△441,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,967	685,305

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,602,859	△2,498,576
有形固定資産の売却による収入	145,653	15,152
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△957
投資有価証券の売却による収入	28,868	6,212
関連会社株式の取得による支出	△35,164	－
連結子会社株式の追加取得による支出	△29,689	－
事業譲渡による収入	69,966	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△446,424	－
関係会社株式の売却による収入	－	19,807
貸付けによる支出	△40,413	△114,634
貸付金の回収による収入	14,020	96,300
その他	△142,530	△165,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,039,713	△2,642,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,979,445	△605,589
長期借入れによる収入	2,436,192	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,818,997	△2,558,062
リース債務の返済による支出	△49,990	△61,405
株式の発行による収入	6,091,983	－
少数株主からの払込みによる収入	5,000	－
自己株式の取得による支出	－	△57
配当金の支払額	△498,090	△608,732
少数株主への配当金の支払額	△23,751	△26,112
その他	－	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,121,791	△1,360,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,800	72,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,293,244	△3,245,691
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,604,161	6,315,199

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,145,383	23,510,119	4,311,191	47,966,693	1,809,723	49,776,417	－	49,776,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,877,338	70,390	－	2,947,728	－	2,947,728	△2,947,728	－
計	23,022,721	23,580,509	4,311,191	50,914,422	1,809,723	52,724,145	△2,947,728	49,776,417
セグメント利益	2,428,944	1,285,209	575,933	4,290,088	319,286	4,609,374	△64,986	4,544,388

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△64,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,182,665	9,679,201	3,300,341	27,162,209	1,988,964	29,151,174	－	29,151,174
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	195,415	－	－	195,415	－	195,415	△195,415	－
計	14,378,080	9,679,201	3,300,341	27,357,624	1,988,964	29,346,589	△195,415	29,151,174
セグメント利益又は損失（△）	211,527	△3,029,798	191,538	△2,626,732	38,698	△2,588,034	△59,066	△2,647,100

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△59,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「太陽電池関連事業」セグメントにおきまして、「事業構造改革プラン」の実行に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は当第３四半期連結累計期間においては74百万円であります。

また、「装置関連事業」セグメントにおきまして、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は当第３四半期連結累計期間においては325百万円であります。